

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	公害保健福祉事業助成費		事業開始年度	昭和49年度	作成責任者	
担当部局庁	総合環境政策局		担当課室	企画課保健業務室	森口 裕	
会計区分	一般会計		上位政策	環境保健対策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48 年法律第111号)第51条		関係する計 画、通知等	公害保健福祉事業補助金交付要綱		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる著しい大気の汚染又は水質の汚濁(水底の底質が悪化するを含む。)の影響による健康被害者の福祉に必要な事業を行うことにより、被害者の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図ること。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	公害健康被害の補償等に関する法律第46条第2項の規定に基づき、都道府県知事等が環境大臣の承認を受けて行う次に掲げる事業に対し、独立行政法人環境再生保全機構が納付金を納付する事業を交付の対象とし、補助するものである。独立行政法人環境再生保全機構に対して、都道府県知事等に納付する納付金の1/3に相当する金額を補助する。 (1)リハビリテーションに関する事業、(2)転地療養に関する事業、(3)療養に係る用具の支給に関する事業、(4)家庭における療養の指導に関する事業、(5)インフルエンザに係る予防接種の費用の助成に関する事業					
実施状況	平成21年度は43自治体に対して、公害保健福祉事業費補助金40,408,000円を助成した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	55	56	59	60	75
	執行額	35	33	40		
	執行率	64%	59%	68%		
	総事業費(執行ベース)	141	133	162		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	年に1度、環境大臣あての事業実績報告(①国庫補助金精算書、②支出済額内訳書、③事業実績、④独立行政法人環境再生保全機構業務実績報告書等)により用途を確認している。また、環境省職員による事務指導監査(各自治体に2~3年ごとに実施)により、用途の監査を実施している。				
	見直しの 余地	被認定者の高齢化に伴う問題などがあることから、今後も被認定者のニーズを踏まえた公害健康福祉事業のメニューの見直し等を行うとともに執行の効率化を図る。				
予算・ 監視の 所効 見率	現状維持 (公害保健福祉事業の現状・実態を把握しつつ、助成金の適正な執行に努めること。)					
補 記						

環境省  
40百万円

都道府県知事等に納付する納付金の1/3  
に相当する金額を補助する。

【補助金】

A 独立行政法人環境再生保全機構  
40百万円

都道府県知事等が公害保健福祉事業に要  
する費用のうちその3/4に相当する金額

【助成金】

B 自治体(43県市区)  
40百万円

- リハビリテーションに関する事業
- 転地療養に関する事業
- 療養に係る用具の支給に関する事業
- 家庭における療養の指導に関する事業
- インフルエンザに係る予防接種の費用の助成に関する事業

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

A.独立行政法人環境再生保全機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	都道府県知事等が公害保健福祉事業に要する費用	40			
計		40	計		0
B.公害保健福祉事業助成費(大阪市)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本人負担額	新型インフルエンザ、季節性インフルエンザ	3			
使用料及び賃借料	宿泊料、宿泊外客室料	1			
連絡通信費	医療機関依頼通知、個別通知、送付用封筒	1			
その他	指導訓練用品、案内チラシ、案内用封筒、保健師給料等	1			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)